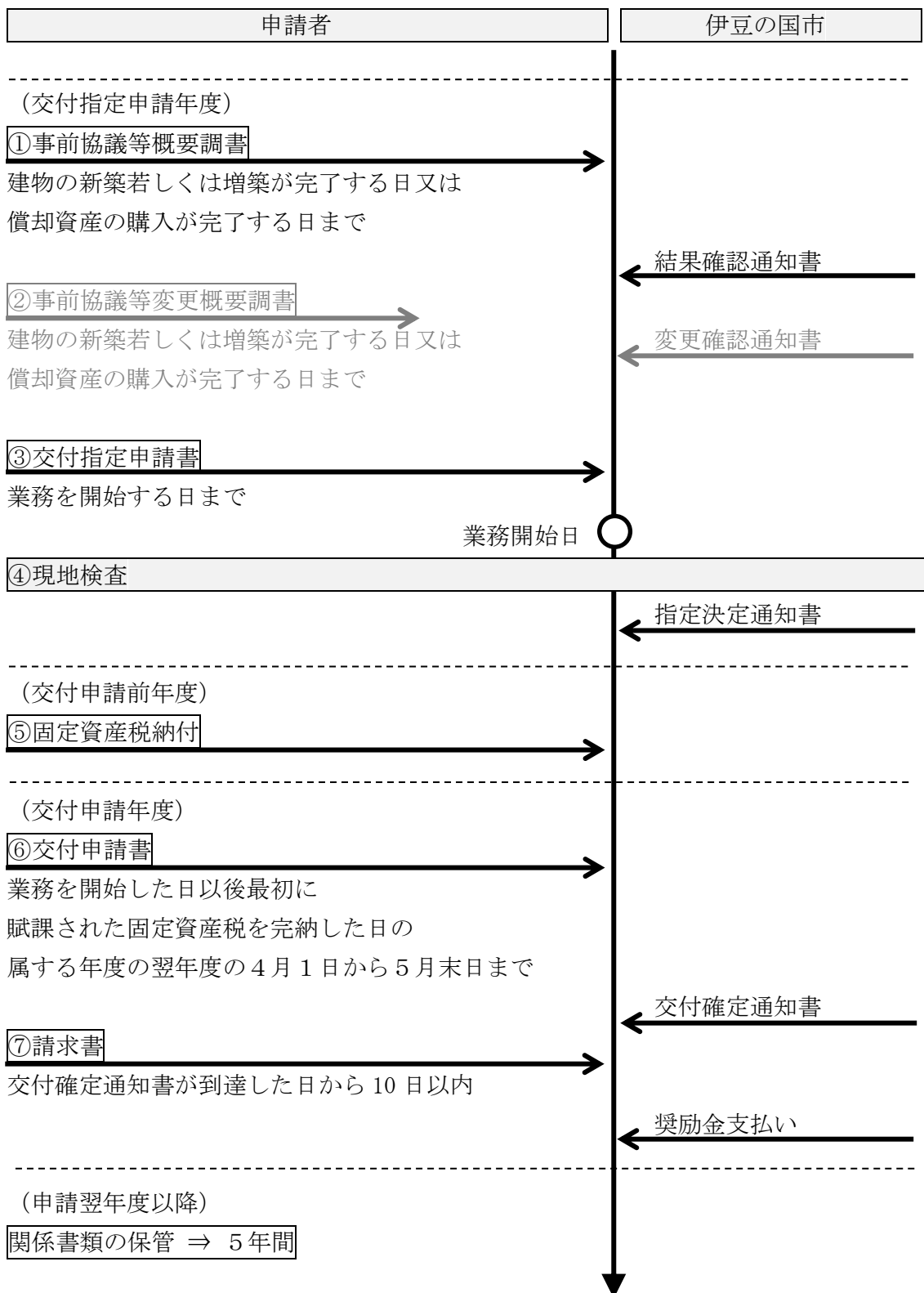


企業立地設備投資奨励金 申請の手引き

§ 1 申請事務の流れ

補助金支払いまでの目安は、交付の申請書提出から1～2カ月です。



§ 2 提出書類

提出後、状況変化があった場合は、その時点で書類の追加・差し替えを申し出てください。

No.	書類名	① 事前 協議	② 変更 協議	③ 交付 指定	④ 交付 申請	⑤ 請求	備考
1	事前協議書 (要綱様式第1号)	■					
2	事前協議等概要調書 (要綱様式第2号)	■					
3	事前協議変更書 (要綱様式第3号)		■				
4	事前協議等変更概要調書 (要綱様式第2号)		■				
5	交付指定申請書 (要綱様式第4号)			■			
6	事業計画書 (要綱様式第5号)			■			
7	事業用地の概要(土地一覧(地番、 地目、面積、取得日)、公図写し)			■			工場等の設置
8	施設の概要(構造、床面積、建築 費、建築請負契約日、建築工期等)			■			工場等の設置
9	施設図面(計画平面図、計画立面 図等)			■			工場等の設置
10	導入設備一覧表(設備名称、取得 価格、耐用年数、取得日等)			■			機械設備等の導入
11	設備配置図			■			機械設備等の導入
12	雇用者数一覧表 (要綱様式第6号)			■	■		
13	定款又は規約			■			
14	会社案内			■			
15	市税の滞納がないことを確認でき る書類			■	■		市税の完納証明書
16	設備投資額を証する書類の写し (売買契約書等)			■			
17	事業所台帳異動状況照会の写し (ヘッダー2)			■	■		
18	交付申請書 (要綱様式第7号)				■		
19	事業実施報告書 (要綱様式第5号)				■		
20	固定資産税内訳書 (要綱様式第8号)				■		
21	固定資産名寄兼課税台帳の写し				■		交付対象年度(交付申請前年度)のもの。
22	償却資産申告書の種類別明細書の 写し				■		交付対象年度(交付申請前年度)のもの。
23	請求書 (要綱様式第9号)					■	
24	雇用者数及び生産計画一覧表 (要領別紙1)				□		
25	親子会社等に関する説明書 (要領別紙2)	□			□		グループ企業立地に限る。親子会社であることを証明する書類を含む。
※	奨励金支払先口座の報告				■		

■: 必須 □: 業種・業態等によっては必要

§ 3 申請にあたっての留意事項

- ・市は、各企業から提出を受けた交付指定申請書及び事業計画書の記載内容に誤りが無いものとして予算措置を行いますが、その後、内容に錯誤等があることが明らかになった場合、奨励金の支払いができなくなることもあります。
- ・申請に際しては「雇用」と「契約・支払」について、個別具体的な確認をします。行き違い防止のため、事前打合せの際には、事業全体を把握している方に加えて、「人事」や「経理」の実務担当者も同席してください。
- ・奨励金の額は、書類審査、完了検査の後に確定します。必ずしも申請額のとおりにはなりませんので、資金計画等を立てるにあたっては十分に注意してください。
- ・事業所台帳異動状況照会（ハローワークで発行）は一定期間が経つと過去の記録が失われてしまうため、事業着手前1年間分のデータは、早めに取得をしてください。

§ 4 様式の記載方法

(事前協議)

様式第1号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

企業立地設備投資奨励事業事前協議書

建物の新築若しくは増築が完了する日又は

令和3年9月7日

償却資産の購入が完了する日まで

伊豆の国市長 氏名宛

債権者登録申立書 (市の債権者登録)

の内容と一致

役職名の記載漏れに注意

代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1

名称 株式会社いずのくに

代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 印

電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇

担当者名 伊豆国 一郎

E-mail senryaku@〇〇〇〇.co.jp

伊豆の国市企業立地設備投資奨励金交付要綱第4の規定に基づき、伊豆の国市企業立地設備投資奨励事業を次のとおり実施したいので、関係書類を添えて事前協議します。

記

1 事業の目的

保管・配送の効率化と物流コストの抑制を図るため、伊豆の国市内に工場を新設し、現在3箇所に分散している工場を集約する。

2 事業の内容 事前協議等概要調書に記載のとおり

様式第2号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

事前協議等概要調書 ~~(事前協議等変更概要調書)~~

不要な文字は二重線で消す

- 1 企業等の名称 **株式会社いずのくに**
<子会社等が業務を行う場合>
業務を行う企業名
- 2 代表者 **代表取締役社長 伊豆国 太郎**
生年月日：**昭和57年3月27日**
性別：**男**
- 3 企業等の沿革 **会社設立 昭和20年1月**
沿革 **昭和25年1月 静岡県から化粧品製造業の許可を受け業務開始**
昭和30年1月 ○○を取得し事業を拡大
平成20年1月 静岡県から医薬部外品製造業の許可を受け業務を拡大
- 4 資本金(資金) **3,776千円**
- 5 雇用者数 **正従業員 ○人**
パート ○人 (令和3年8月31日時点) **時点を補記**
- 6 業種 **日本標準産業分類の中分類を記載 (総務省ホームページで確認)**
主要製品、研究内容又は取扱品目
化学工業 化粧品
主要取引先 又は荷主等
株式会社△△、××株式会社
- 7 本社所在地 **静岡県静岡市葵区○○1-1** (電話：054-○○○-○○○○) **電話番号(代表番号で可)を補記**
- 8 本社以外の事業所名(所在地)
□□工場(沼津市○○)、○○工場(伊豆の国市○○)
- 9 過去の奨励金交付実績
(過去に伊豆の国市企業立地設備投資奨励金の交付を受けた実績がある企業等のみ記入)
交付年度 **平成30年度**
奨励金額 **2,000千円**
交付対象事業所名 **○○工場(伊豆の国市○○)**
過去に該当する補助金を受けたことがある場合、必ず記載(会社分割や名称変更等があった企業については、その前の企業の交付実績も含めて記載)

10 最近3期の業績（3期分の決算書を添付する場合は記入不要）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	年月	年月	年月		年月	年月	年月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物				3期分の貸借対照表を添付しない場合、以下のことに留意して記入 ・四捨五入時は、内訳と合計の整合性を図る ・貸方の合計と借方の合計を一致させる			
設備資産							
建物仮勘定							
無形資産							
投資等				法定準備金			
				剰余金			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	年月	年月	年月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
営業利益			3期分の損益計算書を添付しない場合、四捨五入時は、計算過程の整合性を図る
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			
期中平均従業員数			

11 施設の状況

(1) 施設

区分	面積(m ²)	投資金額(百万円)
土地	15,450	321
安全対策	—	—
建物	3,660	678
設備	—	386
合計	—	1,385

(注)

賃貸借による経費は投資金額に含まないでください。

(2) 設置日程

用地取得 (予定) 日	令和2年11月4日
事業着手 (予定) 日	令和2年12月6日
着工 (予定) 日	令和3年2月4日
完成(予定)日	令和3年9月14日
業務開始(予定)日	令和3年10月1日

(注)

- ・用地取得(予定)日は、用地の売買又は賃貸借の契約締結日(又は予定日)を記入してください。
- ・事業着手(予定)日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は建物若しくは機械設備の賃貸借契約日のうち最も早い日(又は予定日)を記入してください。
- ・業務開始(予定)日は、補助金対象物の支払がすべて終了する日(手形の場合は決済日)を記入してください。

(3) 資産の取得形態 (該当するものに○をしてください)

- ・土地：**購入** リース 自社所有地
- ・建物：**購入** リース 既設
- ・機械設備：**購入** リース

様式記載の注意事項に従って記入
 ◇用地取得日：事業期間の始期となるケースが多いため、正確な日付を記載
 ◇事業着手日：適用される要綱の判定に用いるため、正確な日付を記載
 ◇着工日：建物の着工日を記載
 ◇完成日：建物の完成日又は償却資産の購入が完了する日を記載。交付指定申請書の日付と整合

(4) 施設の設置場所

伊豆の国市長岡○○-1

(5) 設置に至る経緯及び工場の事業内容

経緯

- ・本社屋、設備、隣接する工場等の老朽化が進んでおり、現設備を全て建て直すことは、事業規模、顧客対応の観点から困難である。
- ・伊豆の国市に工場を新設することで、現在3箇所に分散している工場を集約することができ、保管・配送の効率化や物流コストの抑制を図ることができる。

事業内容

- ・化粧品の製造

(6) 操業時の雇用計画

(単位：人)

		正従業員		パート	
		市内	市外・県内	市内	市外・県内
当該事業所	現在	0	0	0	0
	操業時	20	40	5	10
県内全事業所	現在	10	90	5	8
	操業時	20	100	5	25

(7) 設置する工場の操業後の売上高及び雇用計画（見込み）（単位：千円、人）

区分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
売上高	150,000	350,000	400,000
雇用人数	5	5	5

雇用者数要件確認のため記載

◇当該事業所

- ・今回の事業で新增設する工場について記載
- ・新設の場合、現在の人数は0人

◇県内全事業所

- ・当該事業所や営業所を含む県内全ての事業所

◇現在

- ・事業着手日より用地取得日の方が早い場合
→用地取得日前1年間の人数の平均
- ・用地取得日より事業着手日の方が早い場合
→事業着手日前1年間の人数の平均

◇操業時

- ・業務開始予定月末の見込み数

◇パート

- ・週間所定労働時間 30 時間未満の雇用保険法上の一般被保険者及び高年齢被保険者

◇売上高

- ・新設工場が半製品工場の場合、完成品換算額を記載
- ・増設の場合、増設後の全体の売上高を記載

◇雇用人数

- ・期中雇用増見込み人数を記載
- ・パートは1/2 換算

(8) 県内全事業所の雇用計画及び生産計画（見込み）

区分	正従業員 (人)	パート (人)	生産品目	1 生産量（／月） 2 生産額（百万円／月） (該当する番号を○で囲むこと)
現在				
操業1年後				
操業2年後				
操業3年後				

(注) (6) の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数（正従業員の数とパートの数との合計数（パートは、1／2換算とする。）を比較し、後者から前者を減じた数が0人以上1人未満の場合のみ記入すること。

(9) 工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

- ・工場を新設し業務の効率化を進めることにより安定した利益の確保が可能となり、そのことは従業員の雇用の安定、個人所得の増加、諸税納付額の拡大につながる。
- ・事業拡大に伴い、15名程度の雇用増加計画もあることから、地域雇用の拡大を図ることができ、地域発展と人口流出の防止にも寄与する。

(注) 親会社及び子会社等により事業を実施する場合は、1～10の項目については、企業ごとに作成すること。

(6) の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数と比較し、0人以上1人未満の場合のみ記載

(交付指定申請)

様式第4号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

企業立地設備投資奨励金事業交付指定申請書

結果確認通知書受領後に提出

令和3年9月29日

業務開始日まで

伊豆の国市長 氏 名 宛

債権者登録申立書 (市の債権者登録)
の内容と一致
役職名の記載漏れに注意
代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1
名称 株式会社いずのくに
代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟
電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名 伊豆国 一郎
E-mail senryaku@〇〇〇〇.co.jp

伊豆の国市企業立地設備投資奨励金交付要綱第6の規定に基づき、伊豆の国市企業立地設備投資奨励金事業の指定を申請します。

記

1 事業の目的

保管・配送の効率化と物流コストの抑制を図るため、伊豆の国市内に工場を新設し、
現在3箇所に分散している工場を集約する。

2 事業の内容 事業計画書に記載のとおり

様式第5号（用紙 日本工業規格A4縦型）

事業計画書 ~~（事業実施報告書）~~

1 事業所（工場・研究所）等の名称
株式会社いずのくに 伊豆の国工場

不要な文字は二重線で消す

2 設置場所
伊豆の国市長岡〇〇-1

3 事業区分 建物 **（新築・増築）**
機械設備 **（新規・更新）**
※該当するものを○で囲む。

4 事業概要

(1) 工場等の設置

①事業用地の概要（土地一覧（地番、地目、面積、取得日）、公図写し）

②施設の概要（構造、床面積、建築費、建築請負契約日、建築工期等）

~~③施設図面（計画平面図、計画立面図等）~~

(2) 機械設備等の導入

①導入設備一覧表（設備名称、取得価格、耐用年数、取得日等）

②設備配置図

※該当する（1）又は（2）の資料を添付すること。

5 設置（予定）日

用地取得日	令和2年11月4日
事業着手 （予定） 日	令和2年12月6日
着工 （予定） 日	令和3年2月4日
完成 （予定） 日	令和3年9月14日
業務開始（予定）日	令和3年10月8日

(注) 事業着手日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日のうち最も早い日を記入すること。

様式記載の注意事項に従って記入

◇用地取得日：事業期間の始期となるケースが多いため、正確な日付を記載

◇事業着手日：適用される要綱の判定に用いるため、正確な日付を記載

◇着工日：建物の着工日を記載

◇完成日：建物の完成日又は償却資産の購入が完了する日を記載
交付指定申請書の日付と整合

6 従業員雇用（予定）人数

	特定企業等の 県内全事業所		特定企業等の 当該事業所			
	正従業員	パート	正従業員		パート	
			市内	市外	市内	市外
前1年間の平均	100人	15人	0人	0人	0人	0人
業務開始(予定)日の 属する月末	120人	30人	20人	40人	7人	8人

(注)

- (1) 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。）であって、県内（市内・市外）居住者の人数を記入すること。
- (2) 前1年間の平均は、事業着手日の属する月の前月から起算して前1年間の人数の平均を記入すること。

7 雇用及び生産計画（予定）

	特定企業等の県内全事業所			
	正従業員 (人)	パート タイマー (人)	生産品目	1 生産量（ /月） 2 生産額（百万円/月） （該当する番号を○で囲む こと）
前1年間の平均				
後1年間の平均				
後2年間の平均				
後3年間の平均				

(注)

- 1 第2(2)イに該当する場合にのみ記入すること。
- 2 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者であって、県内居住者の人数を記入すること。
- 3 前1年間の平均は、事業着手日の属する月の前月から起算して前1年間の平均を記入すること。
- 4 後1年間の平均は、業務開始日の属する月から12か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 5 後2年目の平均は、13か月目から24か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 6 後3年目の平均は、25か月目から36か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 7 生産品目は、特定企業等の県内全事業所で生産される主な品目を記入すること。

6の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数を比較し、0人以上
1人未満の場合のみ記載

8 設備投資金額(予定)

区 分		金 額
土 地		15,450m ²
建 物	事 業 用	3,660m ² 678,999,920円
	そ の 他	0m ²
償 却 資 産	(機械設備等) 別紙「設備投資一覧表」のとおり	386,919,120円
	(そ の 他)	
合 計		→ 1,065,919,040円

9 資金財源内訳 (予定)

区 分		金 額
自 己 資 金		265,919,040円
借 入 金	い ず の く に 銀 行	558,187,000円
	計	1,824,106,040円
補 助 金 等 (伊豆の国市企業立地補助金)		97,199,000円
(新規産業立地補助金)		144,614,000円
合 計		→ 1,065,919,040円

一致させること

様式第6号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

雇 用 者 数 一 覧

企業名 株式会社いずのくに

年月	事業所台帳異動状況紹介上の雇用者数		特定企業等の県内全事業所					特定企業等の当該事業所												
	a	うち 県外 事業 所に 勤務 する 者 b	県内事業所勤務		e=c-d	うち 正従 業員 f	うち パート タイマ ー g	h	うち 正従 業員 i	うち パート タイマ ー j										
			c=a-b	d																
令和元年 11月	116	0	116	0	116	102	14	0	0	0										
12月	116	0	116	0	116	102	14	0	0	0										
令	<p><留意点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険に加入している一般被保険者及び高年齢被保険者の「正従業員」と「パートタイマー」をカウント ・申請企業が直接雇用している人数が対象で、他社からの出向、派遣、請負は含まない ・「パートタイマー」とは、1週間の所定労働時間が30時間未満である者（1週間の所定労働時間が30時間以上である者は、「正従業員」としてカウント） ・b 県外事業所に勤務する者の数、d 県外に住所を有する者の数をそれぞれ該当する欄に記載 ・「前1年間の平均」は、小数点以下を切り捨て（パートの1/2人換算により生ずる端数は切り捨てない） ・補助要件である雇用増は、(B-A)及び(D-C)がそれぞれ1人以上であることが必要 																			
9月											121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
10月											121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
前1年間の平均															115	100	15	0	0	0
前1年間の平均 (1/2換算)																107			0	

様式第5号「6 従業員雇用（予定）人数」に転記

令和3年10月 (業務開始月末)	150	0	150	0	150	120	30	75	60	15
業務開始月末 (1/2換算)						135			67	

※要綱上の従業員数・・・雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあつては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。）パートタイマーは1/2換算。

※前1年間の平均・・・用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均（1/2換算前に小数点以下切捨）

様式第5号「6 従業員雇用（予定）人数」に転記

別紙 2 (用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

親子会社等に関する説明書

1 親子会社等の所在地及び名称

(1) 親会社

名 称 株式会社いずのくに
所在地 静岡県静岡市葵区〇〇-1

(2) 子会社

名 称 株式会社はんしゃろ
所在地 伊豆の国市長岡〇〇-1

(3) 関連会社

名 称
所在地

2 親子会社等の中の役割分担

会社	工場等の設置	償却資産の購入	設置工事等における事業内容
株式会社いずのくに	678,999,920 円	0 円	開発事業、品質管理、品質検査事業、総務・経理事業他
株式会社はんしゃろ	0 円	386,919,120 円	製造事業
合計	685,000,000 円	386,919,120 円	

※添付書類

様式第 5 号を参照して該当するものを記載

- ・親子会社等の中の株式の所有状況を証する書類
- ・親子会社等の中の業務委託内容が分かる書類
- ・親子会社等の中のリース契約内容が分かる書類
- ・親子会社等による事業全体の事業計画書 (交付要綱様式第 5 号)

(交付申請)

様式第7号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

企業立地設備投資奨励金事業交付申請書

固定資産税を完納した翌年度の 令和3年5月15日

5月末日まで

伊豆の国市長 小野 登志子 様

債権者登録申立書 (市の債権者登録)
の内容と一致
役職名の記載漏れに注意
代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1
名称 株式会社いずのくに
代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ⑨
電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名 伊豆国 一郎
E-mail senryaku@〇〇〇〇.co.jp

令和元年〇月〇日付け伊国戦略第〇号により指定を受けた伊豆の国市企業立地設備投資奨励金事業の奨励金交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

指定の決定通知書から転記

記

1 交付申請額 4,854,000円 固定資産税内訳書から転記

2 関係書類 別紙のとおり

様式第5号（用紙 日本工業規格A4縦型）

~~事業計画書（事業実施報告書）~~

1 事業所（工場・研究所）等の名称

株式会社いずのくに 伊豆の国工場

2 設置場所

伊豆の国市長岡〇〇-1

3 事業区分 建物 （新築・増築）

機械設備 （新規・更新）

※該当するものを○で囲む。

4 事業概要

(1) 工場等の設置

①事業用地の概要（土地一覧（地番、地目、面積、取得日）、公図写し）

②施設の概要（構造、床面積、建築費、建築請負契約日、建築工期等）

③施設図面（計画平面図、計画立面図等）

(2) 機械設備等の導入

①導入設備一覧表（設備名称、取得価格、耐用年数、取得日等）

②設備配置図

※該当する（1）又は（2）の資料を添付すること。

5 設置(予定)日

用地取得日	平成30年11月4日
事業着手 （予定） 日	平成30年12月6日
着工 （予定） 日	平成31年2月4日
完成 （予定） 日	令和元年9月14日
業務開始 （予定） 日	令和元年10月8日

(注) 事業着手日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日のうち最も早い日を記入すること。

様式記載の注意事項に従って記入

◇用地取得日：事業期間の始期となるケースが多いため、正確な日付を記載

◇事業着手日：適用される要綱の判定に用いるため、正確な日付を記載

◇着工日：建物の着工日を記載

◇完成日：建物の完成日又は償却資産の購入が完了する日を記載

交付指定申請書の日付と整合

6 従業員雇用（予定）人数

	特定企業等の 県内全事業所		特定企業等の 当該事業所			
	正従業員	パート	正従業員		パート	
			市内	市外	市内	市外
前1年間の平均	100人	15人	0人	0人	0人	0人
業務開始(予定)日の 属する月末	120人	30人	20人	40人	7人	8人

(注)

- (1) 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。）であって、県内（市内・市外）居住者の人数を記入すること。
- (2) 前1年間の平均は、事業着手日の属する月の前月から起算して前1年間の人数の平均を記入すること。

7 雇用及び生産計画（予定）

	特定企業等の県内全事業所			
	正従業員 (人)	パート タイマー (人)	生産品目	1 生産量（ /月） 2 生産額（百万円/月） （該当する番号を○で囲む こと）
前1年間の平均				
後1年間の平均				
後2年間の平均				
後3年間の平均				

(注)

- 1 第2(2)イに該当する場合にのみ記入すること。
- 2 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者であって、県内居住者の人数を記入すること。
- 3 前1年間の平均は、事業着手日の属する月の前月から起算して前1年間の平均を記入すること。
- 4 後1年間の平均は、業務開始日の属する月から12か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 5 後2年目の平均は、13か月目から24か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 6 後3年目の平均は、25か月目から36か月目までの1年間の平均を記入すること。
- 7 生産品目は、特定企業等の県内全事業所で生産される主な品目を記入すること。

6の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数を比較し、0人以上
1人未満の場合のみ記載

8 設備投資金額(予定)

区 分		金 額
土 地		15,450m ²
建 物	事 業 用	3,660m ² 678,999,920円
	そ の 他	0m ²
償 却 資 産	(機械設備等) 別紙「設備投資一覧表」のとおり	386,919,120円
	(そ の 他)	
合 計		→ 1,065,919,040円

9 資金財源内訳 (予定)

区 分		金 額
自 己 資 金		265,919,040円
借 入 金	い ず の く に 銀 行	558,187,000円
	計	1,824,106,040円
補 助 金 等 (伊豆の国市企業立地補助金)		97,199,000円
(新規産業立地補助金)		144,614,000円
合 計		→ 1,065,919,040円

一致させること

様式第6号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

雇 用 者 数 一 覧

企業名 株式会社いずのくに

年月	事業所台帳異動状況紹介上の雇用者数		特定企業等の県内全事業所					特定企業等の当該事業所		
	a	うち 県外 事業所 に勤務 する者 b	県内事業所勤務		県内に住所を有する一般被保険者及び高年齢被保険者(要網上の従業員)		県内に住所を有する一般被保険者及び高年齢被保険者(e)のうち当該事業所に勤務している者			
			c=a-b	うち 県外 に住所 を有する者 d	うち 正従 業員 e=c-d	うち パート タイマー f	うち 正従 業員 g	うち 正従 業員 h	うち パート タイマー i	うち パート タイマー j
平成 29 年 11 月	116	0	116	0	116	102	14	0	0	0

<留意点>

- ・雇用保険に加入している一般被保険者及び高年齢被保険者の「正従業員」と「パートタイマー」をカウント
- ・申請企業が直接雇用している人数が対象で、他社からの出向、派遣、請負は含まない
- ・「パートタイマー」とは、1週間の所定労働時間が30時間未満である者(1週間の所定労働時間が30時間以上である者は、「正従業員」としてカウント)
- ・b 県外事業所に勤務する者の数、d 県外に住所を有する者の数をそれぞれ該当する欄に記載
- ・「前1年間の平均」は、小数点以下を切り捨て(パートの1/2人換算により生ずる端数は切り捨てない)
- ・補助要件である雇用増は、(B-A)及び(D-C)がそれぞれ1人以上であることが必要

8 月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
9 月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
10 月	121	0	121	0	121	105	16	0	0	0
前1年間の平均					115	100	15	0	0	0
前1年間の平均(1/2換算)						107			0	

様式第5号「6 従業員雇用(予定)人数」に転記

令和元年10月 (業務開始月末)	150	0	150	0	150	120	30	75	60	15
業務開始月末 (1/2 換算)						135			67	

※要綱上の従業員数・・・雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあつては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者。以下同じ。）パートタイマーは1/2換算。

※前1年間の平均・・・用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均（1/2換算前に小数点以下切捨）

様式第5号「6 従業員雇用（予定）人数」に転記

様式第8号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

固定資産税内訳書 (令和2年度課税分)

1 家屋

所在地地番	構造	床面積 (㎡)	取得年月	課税標準額 (円)	固定資産税 (円)
伊豆の国市長岡〇〇-1	RC造	3,660㎡	令和元年9月	218,143,000	3,054,000
合計				218,143,000	3,054,000

2 償却資産

資産の名称	数量	取得年月	取得価格 (円)	特例 有無	課税標準額 (円)	固定資産税 (円)
〇〇装置	1	令和元年5月	60,547,600	無	52,858,000	740,000
〇〇プレス機	1	令和元年5月	29,782,650	無	26,715,000	374,000
レーザー〇〇	1	令和元年6月	27,950,957	無	25,072,000	351,000
レーザー〇〇	1	令和元年7月	26,676,800	無	23,929,000	335,000
合計					128,574,000	1,800,000

3 合計

区分	固定資産税 (円)
家屋	3,054,000
償却資産	1,800,000
合計	4,854,000

※企業立地設備投資奨励事業の交付対象となる設備投資についてのみ記入すること。

様式第7号 交付申請書に転記

別紙 2 (用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

親子会社等に関する説明書

1 親子会社等の所在地及び名称

(1) 親会社

名 称 株式会社いずのくに

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇-1

(2) 子会社

名 称 株式会社はんしゃろ

所在地 伊豆の国市長岡〇〇-1

(3) 関連会社

名 称

所在地

2 親子会社等の中の役割分担

会社	工場等の設置	償却資産の購入	設置工事等における事業内容
株式会社いずのくに	678,999,920 円	0 円	開発事業、品質管理、品質検査事業、総務・経理事業他
株式会社はんしゃろ	0 円	386,919,120 円	製造事業
合計	685,000,000 円	386,919,120 円	

※添付書類

様式第 5 号を参照して該当するものを記載

- ・親子会社等の中の株式の所有状況を証する書類
- ・親子会社等の中の業務委託内容が分かる書類
- ・親子会社等の中のリース契約内容が分かる書類
- ・親子会社等による事業全体の事業計画書 (交付要綱様式第 5 号)

(請求)

様式第9号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

請 求 書

交付確定通知書の交付確定額を転記

金 4,854,000円

ただし、令和3年〇月〇日付け伊国戦略第〇号により補助金の交付の確定を受けた企業立地事業費補助金として、上記のとおり請求します。

交付確定通知書の右上隅から転記

令和3年〇月〇日

交付確定通知書が届いた日から10日以内

伊豆の国市長 氏 名 宛

債権者登録申立書
(市の債権者登録)
の内容と一致
役職名の記載漏れに
注意
代表者印を押印

所在地 静岡県静岡市葵区〇〇1-1
名称 株式会社いずのくに
代表者名 代表取締役社長 伊豆国 太郎 ㊟
電話番号 054-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名 伊豆国 一郎
口座振替先金融機関名 いずのくに銀行 伊豆長岡支店
口座種別 普通
口座番号 123456
口座名義 カ) イズノクニ